

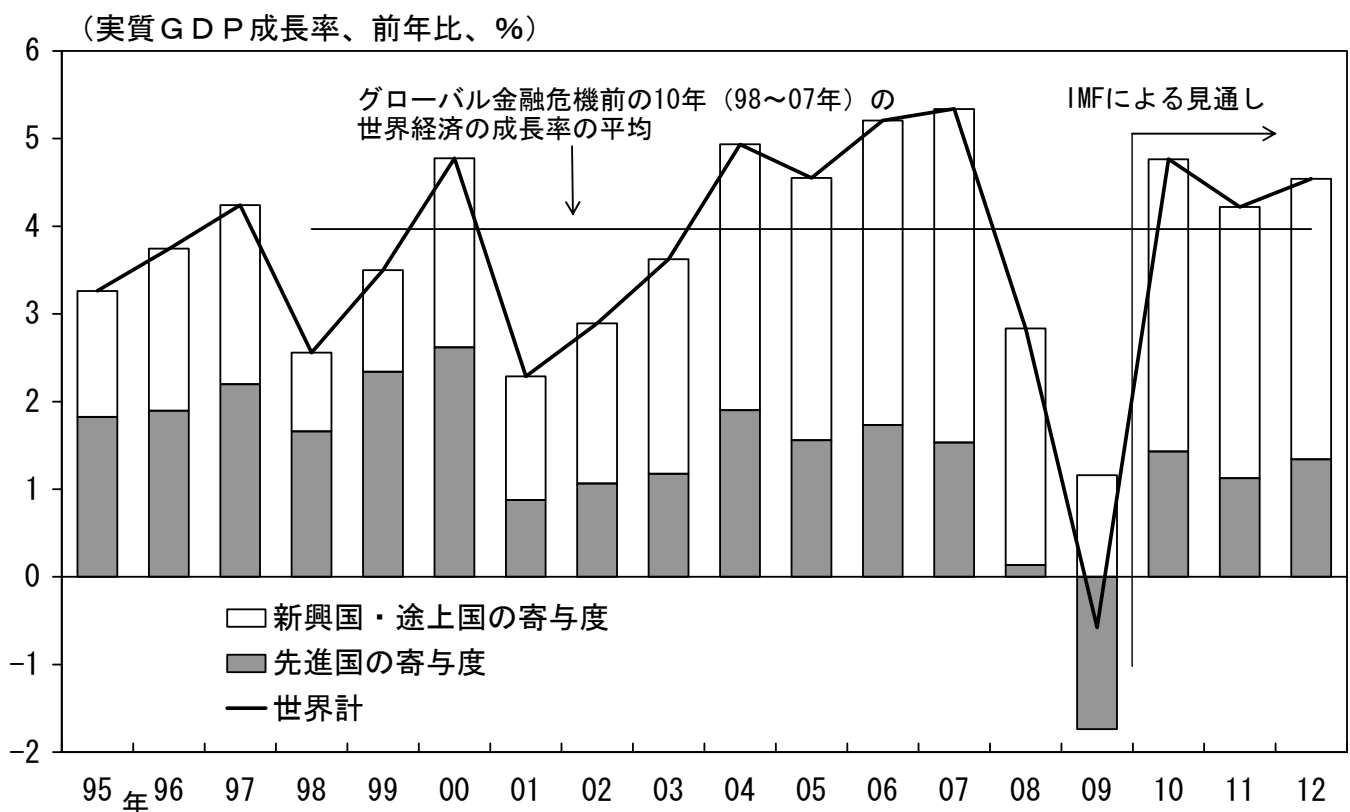
最近の金融経済情勢と金融政策運営

2010年11月29日

日本銀行総裁
白川 方明

図表1

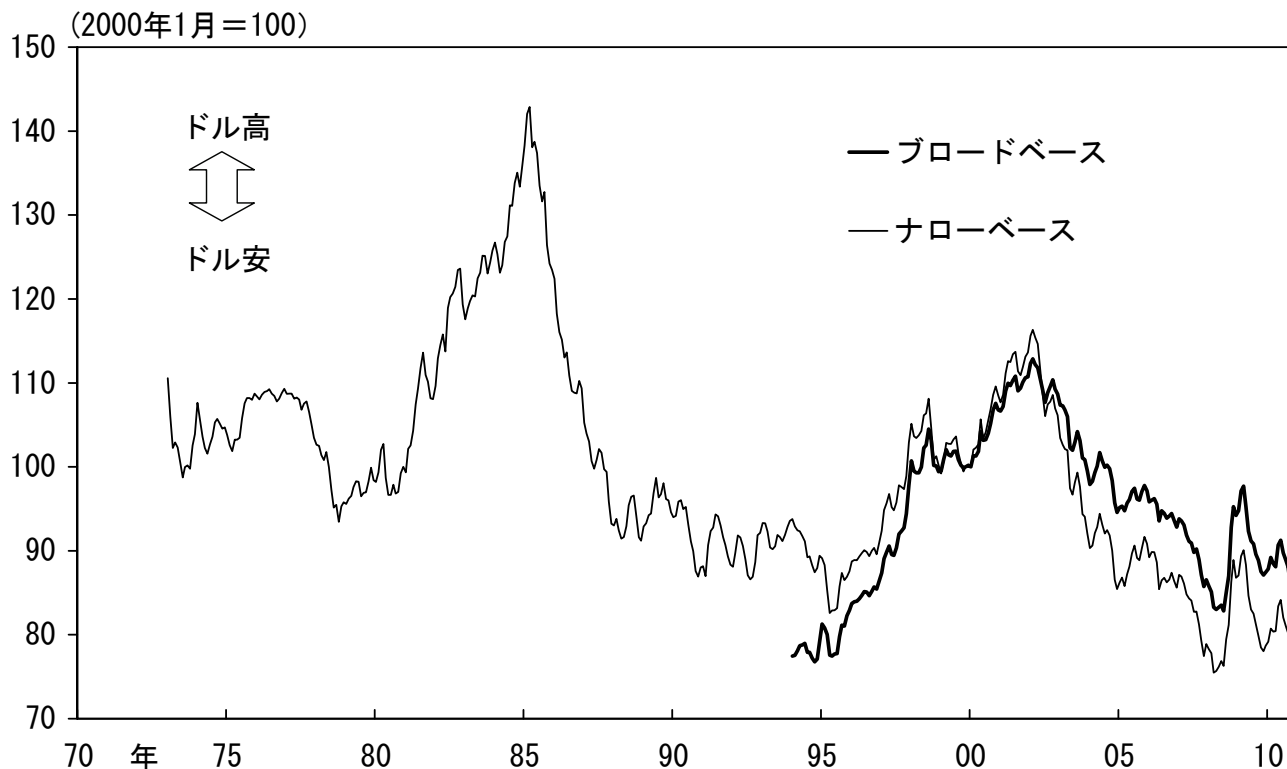
世界経済



(資料)IMF, "World Economic Outlook, October 2010"

図表2

ドルの名目実効為替レート



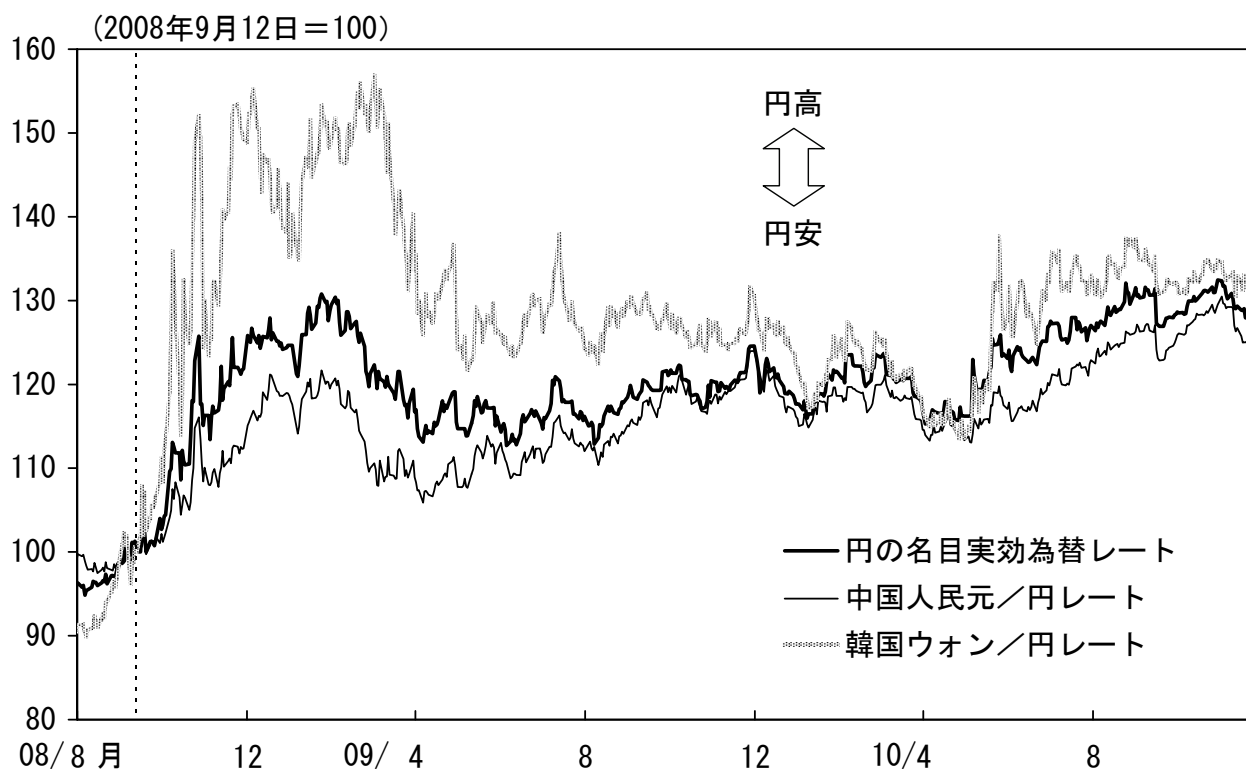
(注) 実効為替レートとは、主要通貨に対する為替レートを貿易額のウエイトで加重平均したもの。ナローベースは先進国を中心とする計25ヶ国を対象。ブロードベースはナローベースに新興国・途上国を加えた計56ヶ国を対象に算出。

(資料) BIS

2

図表3

最近の円の為替レート



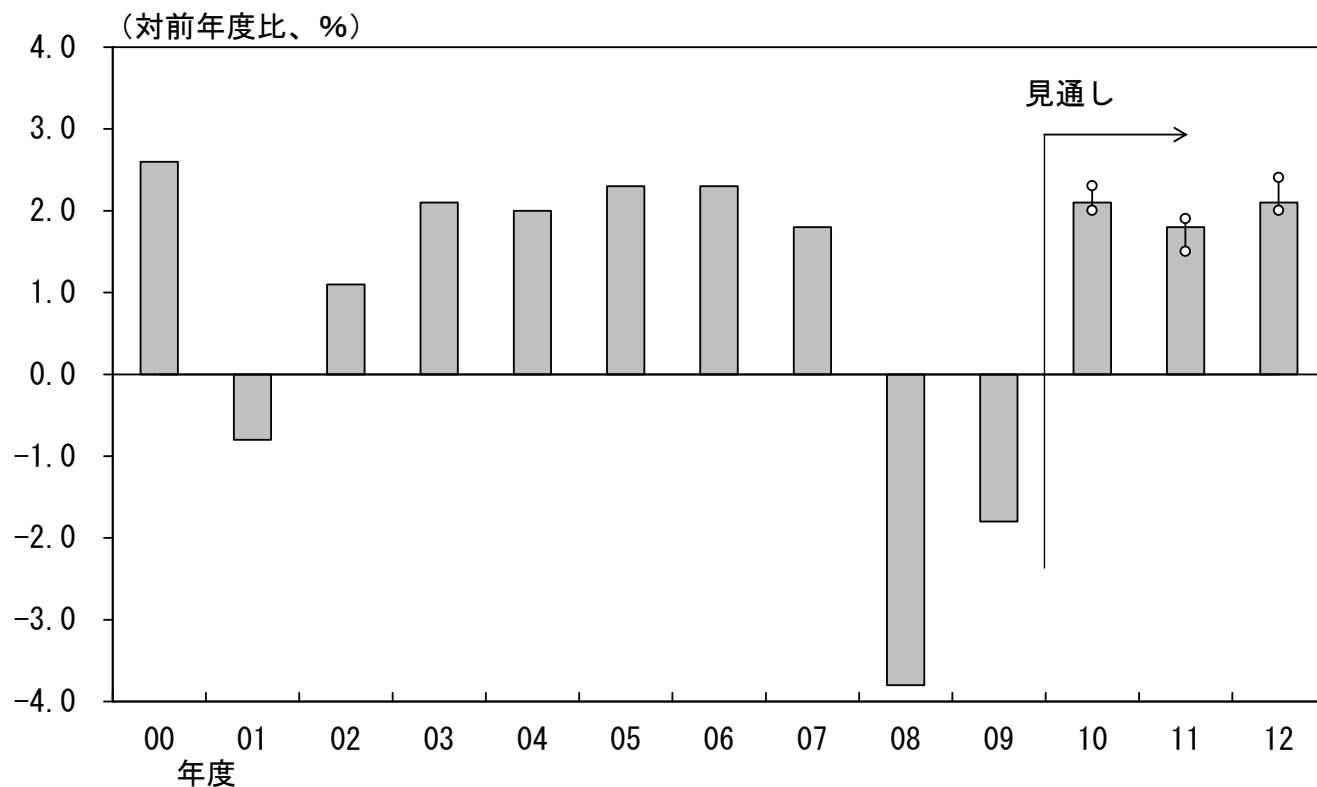
(注) 名目実効為替レートは、BISが作成している実効為替レート(ブロードベース)の作成方法に準拠し、日本銀行が作成しているもの。

(資料) Bloomberg、日本銀行

3

図表4

わが国の実質成長率の見通し



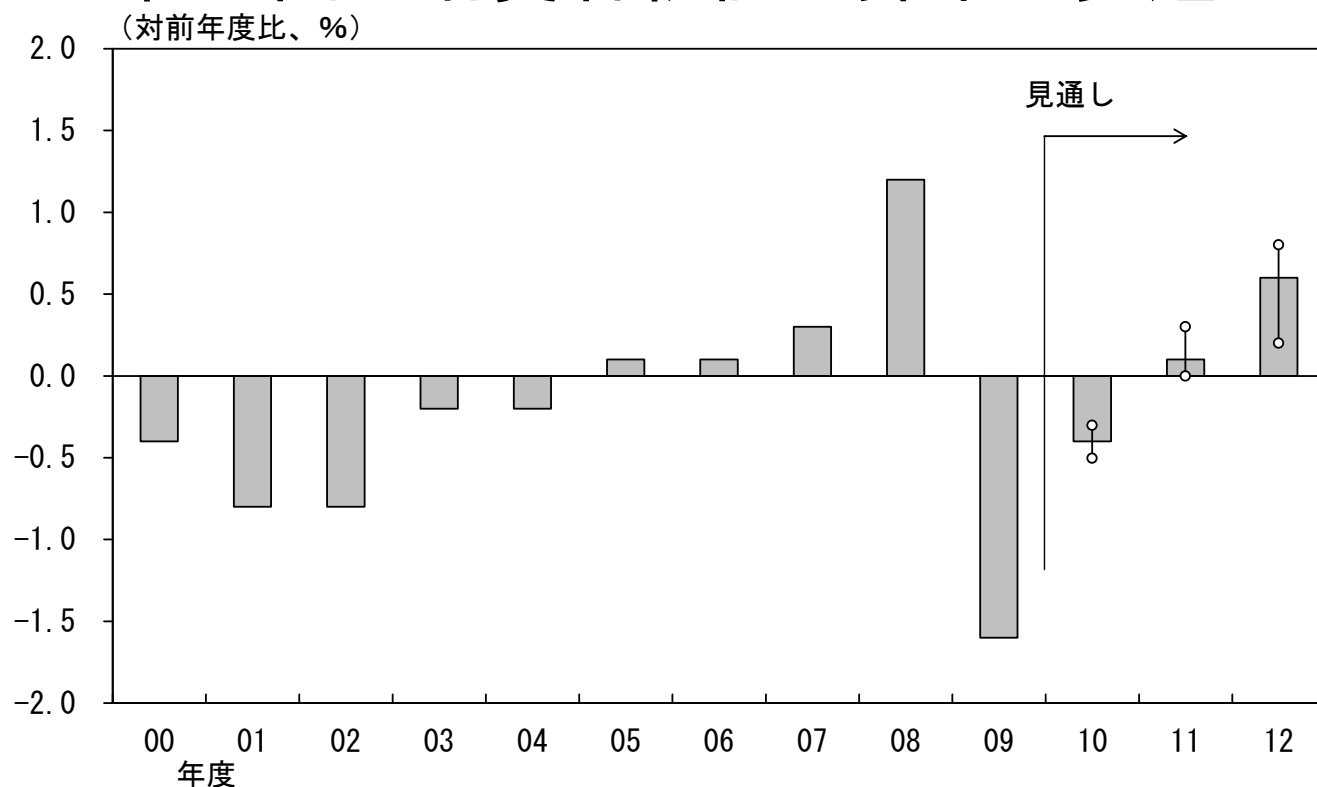
(注) 見通し期間は、展望レポート(2010年10月)における政策委員の見通しの中央値、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを指す。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

4

図表5

わが国の消費者物価上昇率の見通し



(注) 1. 見通し期間は、展望レポート(2010年10月)における政策委員の見通しの中央値、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを指す。

2. 2010年度の消費者物価指数については、高校授業料の影響を除いている。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行

5

包括的な金融緩和政策

1. 金利誘導目標の変更(実質ゼロ金利政策の明確化)

- － 無担保コールレート(翌日物)の誘導目標水準
：「0.1%前後」→「0～0.1%程度」に変更

2. 「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化

- － 「中長期的な物価安定の理解」^(注)に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続
—— 金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、問題が生じていないことを条件とする

3. 資産買入等の基金の創設

- － 固定金利での資金供給オペと多様な金融資産の買入を行うため、臨時の措置として、基金を創設

(注)「消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、委員の大勢は1%程度を中心と考えている。」

図表7

資産買入等の基金

固定金利オペ	・ 0.1%の固定金利で長めの資金を供給： <u>30 兆円程度</u>		
	(現在 23.2 兆円)		
	期間 3 か月物	20 兆円程度	
	期間 6 か月物	10 兆円程度	
資産買入	・ 多様な金融資産の買入れ： <u>5 兆円程度</u>		
			(買入開始日)
	長期国債	1.5 兆円程度	(11 月 8 日)
	国庫短期証券	2.0 兆円程度	(11 月 9 日)
	社債等	0.5 兆円程度	(12 月 3 日)
	C P 等	0.5 兆円程度	(12 月 10 日)
	指数連動型上場投資信託 (E T F)	0.45 兆円程度	(12 月央目途)
	不動産投資信託 (J - R E I T)	0.05 兆円程度	(12 月央目途)

わが国の実質GDP成長率の要因分解

(年平均変化率、%)

	60年代	70年代	80年代	90年代	00年代	10年代
実質GDP成長率 (A) + (B)	10.4	5.0	4.3	1.5	0.8	—
就業者数変化率 (A)	1.5	0.8	1.2	0.5	-0.3	-0.6
就業者一人当たり 労働生産性上昇率 (B)	8.7	4.1	3.1	1.0	1.1	—

(注) 1. 年度ベース。

2. 2010年代の就業者数変化率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)と労働力率の見通し(各年齢層・各性別の労働力率が2009年の値で横ばいで推移と仮定したもの)から試算した労働力人口の年平均変化率。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)

8

図表9

G7諸国の労働生産性上昇率

(年平均変化率、%)

	日本	米国	カナダ	ドイツ	フランス	英国	イタリア
実質GDP成長率 (A) + (B)	1.4	2.4	2.6	1.5	1.9	2.4	1.2
就業者数変化率 (A)	-0.1	0.6	1.9	0.5	1.0	0.9	1.3
就業者一人当たり 労働生産性上昇率 (B)	1.5	1.8	0.7	0.9	0.9	1.6	-0.1

(注) リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機の影響を除くため、2000～2008年の平均とした。

(資料) 各国統計局等

9